

都市再生整備計画(第4回変更)

こ が ちゅうおう ち く
古賀中央地区

(地方都市リノベーション事業)

ふくおか こ が し
福岡県 古賀市

平成26年12月

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

様式1 目標及び計画期間

都道府県名	福岡県	市町村名	古賀市	地区名	古賀中央地区(地方都市リノベーション事業)	面積	21	ha
計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度	交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度					

目標

- 生涯学習推進ゾーンを整備することにより、市民の生涯学習活動を活性化し、こころ豊かに学び続ける人を育て、人や地域がつながり支え合うまちづくりを進める。
- ・公共交通の利用と連携した中心市街地の活性化
 - ・各年代の市民の生涯学習の核となる集い・学び・交わりの場の提供【(仮称)古賀市生涯学習センター(地域交流センター)】
 - ・市民への安全、快適な利用環境の提供【駐車場整備、進入路・周辺道路整備、施設配置の見直し、既存施設の耐震化推進】

目標設定の根拠

都市全体のリノベーション方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るためのリノベーション方針)

古賀市は、様々な公共施設や病院、商業施設等の都市機能が拡散して配置され、「施設間の移動手段がない、少ない。」「移動に時間がかかる。」等の市民の声が多数寄せられている。それらの課題や、これからさらに進行が予測される高齢化に対応するため、古賀市では平成24年度からスタートした第4次古賀市総合振興計画に、「JR駅周辺の整備や利便性の向上などにより駅前の活性化を図りながら、JR駅を拠点とした“歩いて暮らせるまちづくり”を進めます。」と土地利用の方針を示し、都市機能を分散させず、JR駅周辺に集約したJR駅を拠点としたコンパクトシティづくりを推進している。その方針に基づき、市内JR3駅(ししぶ駅、古賀駅、千鳥駅)へとつながる東西幹線道路の整備を推進するとともに、市内を走る西鉄バスは、市内のどの場所からもJR駅へと向かうようルートを設定する等市内交通網の整備に取り組んでいる。その中でも、JR3駅の間位置するJR古賀駅周辺は最重要拠点として整備を行うこととしているため、JR古賀駅東側の中心市街地を生涯学習推進ゾーンと位置づけ、サンフレアこが(図書館、歴史資料館)、リーパスプラザ(中央公民館)、生涯学習センター(地域交流センター)等施設や周辺道路を集中して整備し、都市機能の拡散の防止と公共用地・施設の有効活用に取り組むことで、市民の生涯学習活動の活性化を図るとともにコンパクトシティづくりを推進する。また、風水害や地震等の災害危険性と防災にかかる課題等を把握し、安全で安心な地区の構築を進める。

まちづくりの経緯及び現況

古賀市は九州の中核都市である福岡市と北九州市の間に位置し、南北にJR鹿児島本線(古賀駅、千鳥駅、ししぶ駅)、国道3号、国道495号が並走し、九州自動車道の古賀インターチェンジが位置するなど交通の要として発展している。計画的な工業団地の整備や企業誘致により、県下9位の製造品出荷額、県下6位の従業員数であり、職(勤務地)と住(居住地)が近接したまちである。(平成22年工業統計調査による)古賀市の人口は約59,000人であり、46の行政区があり、それぞれに行政区長、公民館分館長、分館主事が配置され、さまざまな生涯学習活動が展開されている。生涯学習推進ゾーンは、JR古賀駅より徒歩5分という立地であり、約30,600㎡の区域には、リーパスプラザ(中央公民館)、リーパスプラザ研修棟、サンフレアこが(図書館、歴史資料館)、市立球技場、市民体育館、弓道場が設置されている。ゾーン全体の平成23年度の利用者数は、約496,000人である。古賀市公民館運営審議会は平成21年度(2009年度)に中央公民館館長から「今後のリーパスプラザ(古賀市中央公民館)運営のあり方について」の諮問を受け、平成22年度に答申を提出している。その中で、ゾーンについて、研修棟の耐震化の問題やエレベーターがないこと、駐車場に大型バスが入れないこと、駐車場のスペースが狭くて危険なこと、市立球技場の一部を駐車場として使用することが好ましくないことなどがあげられていた。第4次古賀市総合振興計画(2012~2021)の中で、「社会教育の振興」「良好な市街地・住環境の形成」「交通環境の形成」を政策として掲げており、中心市街地の機能再構築、郊外への拡散防止、公共交通の利用促進に取り組んでいる。また、リーパスプラザやサンフレアこがなどは生涯学習推進の拠点として位置づけられ、研修棟の建設を含めリーパスプラザ周辺の整備に着手することとしており、市保有用地の有効活用、施設機能の再構築を考慮し計画を進めたい。

課題

- ・中心市街地の生涯学習推進ゾーンの拠点として、市民の学習意欲の高まりにより、社会教育関係施設、用地の有効活用や機能の充実、再構築が求められている。
- ・リーパスプラザ研修棟は建物が老朽化しており耐震性のある施設への建替えが必要である。各部屋が使用目的に応じた構造になっておらず部屋の規模や内装、設備の整備(防音設備、間仕切り、ギャラリ機能など)が必要である。
- ・既存図書館においては蔵書スペースが手狭になっており、増床によるサービス、利便性の向上が望まれる。
- ・中心市街地の市道の一部では幅員が狭く、歩道の整備も不十分であり、安心して歩ける歩行者空間の見直しが望まれている。
- ・ゾーン周辺道路において道路排水が不十分な箇所があり、地下に水路を設置することで道路の機能を高め社会基盤を整備し、併せて浸水対策を行う必要がある。
- ・生涯学習推進ゾーン周辺の道路においては、幅員が狭く、歩道が未整備な箇所が多数存在しており、道路排水機能の向上が必要な箇所もある。また、JR古賀駅東口においては雨天時利用者が濡れ、足元も危ないため改善が求められている。
- ・リーパスプラザのホール天井や、サンフレアこがのエレベーターについては、構造、機能が現在の耐震基準に適合しておらず、耐震対策が必要である。

将来ビジョン(中長期)

- ・平成24~27年度に(仮称)古賀市生涯学習センター(地域交流センター)及び周辺施設整備事業を位置づけ、平成28年度グランドオープンへ向けた設計、工事等を予定している。
- ・道路事業の実施を平成24~28年度に行う予定で、事業が完了する平成28年度に事後評価を行う。

リノベーション事業の計画

都市機能配置の考え方

中心市街地の古賀駅東側では、これまでリーパスプラザや図書館などを拠点として、市民の社会教育活動を支援するとともに施設の有効活用や機能の充実に取り組んできたが、施設ができて30年が経過しており、利用者の活動についても伸び悩みの状況にある。

現在、市所有地である生涯学習推進ゾーンの敷地内に、リーパスプラザ(研修棟、ホール棟)、サンフレアこが(図書館、歴史資料館)、市立球技場、市民体育館、弓道場が配置されているが、この敷地内において施設の再配置、再構築を行うことで、利便性の向上、利用者の増加を図る。

具体的には、サンフレアこが(図書館)の増床、エレベーターの耐震化を行い、その他施設についてもつながりを考え一体的に整備を行うことで、効果を促進させる。また、古賀駅を中心とした商店街や教育施設等においても、人の流れを増やし活気や賑わいに満ちたまちづくりにつなげたい。

生涯学習推進ゾーンの敷地内施設の再配置の内容は、リーパスプラザホール天井の耐震対策実施、リーパスプラザ研修棟について地域交流センターとして建替え、地域交流センター駐車場・外構整備、弓道場は撤去し古賀中学校の弓道場を開放することで利用を継続、屋外トイレの整備、などである。

目標を達成する上で必要な「地方都市リノベーション推進施設」「生活拠点施設」の考え方(民間事業者による事業継続の見込みや民間事業に対する行政の支援等を含む)

JR古賀駅東側に「中心拠点区域」を設定し、市所有地である生涯学習推進ゾーンを活用して、生涯学習センター(地域交流センター)の建替え、サンフレアこが(図書館)の増床、弓道場の移転、駐車場等周辺施設の整備を行うことで市民の生涯学習活動を活性化させる。

地方都市リノベーションに必要となるその他の交付対象事業等

既存研修棟については老朽化が進んでおり、建物が古く不便なところもあるため、地域交流センター(生涯学習センター)として建替えを行うことにより利便性の向上を図る。

ゾーン周辺道路においては拡幅、歩道整備、地下排水路設置による道路排水機能向上などを実施することで、中心拠点区域の道路の価値、利便性を高め、JR古賀駅東側の歩道では車両、バス乗降箇所から駅舎までアーケードを設置することで、車両、バス、JR利用者の利便性に配慮する。

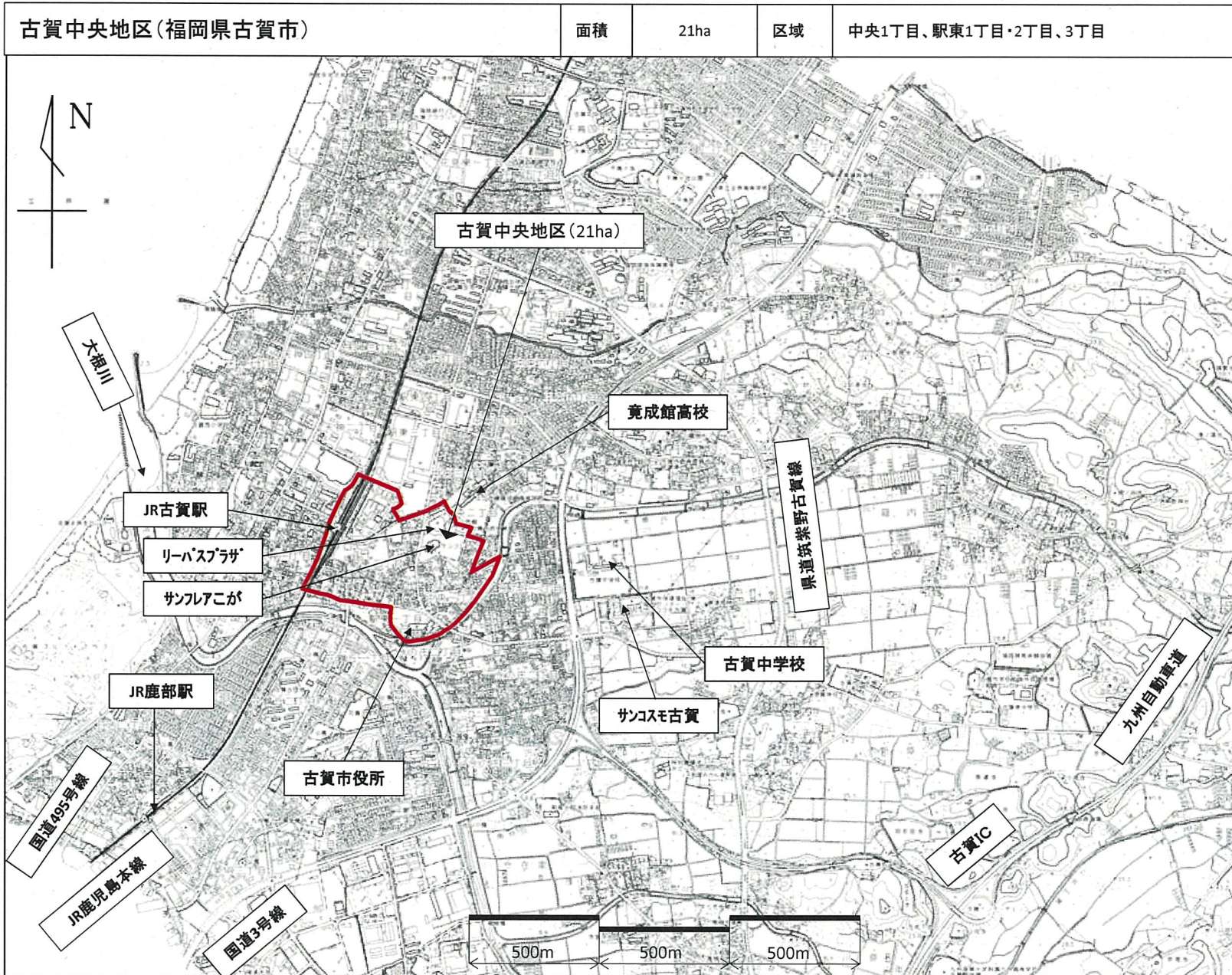
目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
(仮称)古賀市生涯学習センター(地域交流センター)の利用者数	人/年	生涯学習やまちづくり等の活動を行う施設利用者数	生涯学習活動等の利用者を増やし、地域力の強化を図る。開館後は従前の10%増を目標とする。(従前値はH21~23の平均)	145,000	H23	160,000	H28
(仮称)古賀市生涯学習センター(地域交流センター)に対する満足度	%	施設とその機能に対する満足度(アンケートによる)	現在の公民館の課題解決と生涯学習活動及びコミュニティ活動促進機能の充実を図り、施設に対する満足度を向上させる。	13	H19	30	H28
生涯学習機会の提供に対する満足度	%	生涯学習機会の提供に対する満足度(アンケートによる)	生涯学習ゾーン全体において、趣味・教養講座、生涯スポーツ・レクリエーション、文化・芸術等の活動しやすい環境づくりを図り、学習機会の提供に対する満足度を向上させる。	8.4	H19	17	H28
サンフレアこが(図書館)の利用者数	人/年	図書館施設の資料の貸し出し利用者数	図書館の蔵書スペースを増床することでサービスの向上と利用者の増加を図る。増床後は約15%の増を目標とする。(従前値はH23の値)	125,000	H23	135,000	H28

様式2 整備方針等

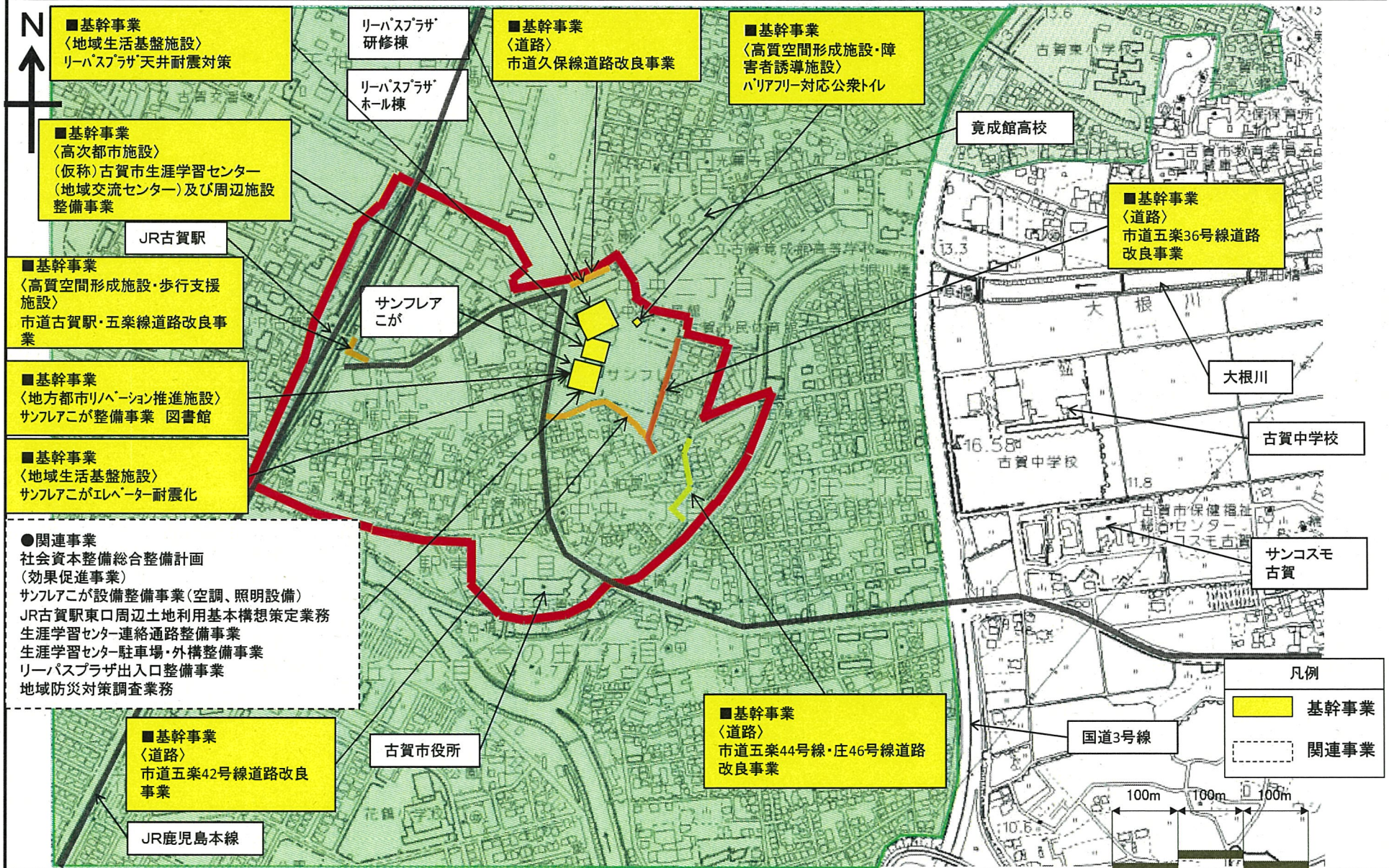
計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>・第4次古賀市総合振興計画(2012～2021)で掲げる古賀市における都市イメージ「つながりにぎわう快適安心都市こが」の実現を目指す。</p> <p>・中心市街地の市所有地に位置するリーバスプラザ(中央公民館)、リーバスプラザ研修棟、サンフレアこが(図書館、歴史資料館)、市立球場、市民体育館、弓道場が設置されている約30,600㎡の区域を『生涯学習活動の拠点ゾーン』と位置付け、市民の生涯学習活動を支援するとともに、社会教育関係施設の有効活用や機能の充実を図り、多様な世代の市民が集い、学び、そして交流できる拠点を総合的に整備する。拠点ゾーンの整備を行うことにより、中心市街地の機能再構築、郊外への拡散防止、公共交通の利用促進に取り組む。</p> <p>※『生涯学習活動の拠点ゾーン』の総合的整備の主な内容: ○生涯学習活動を活性化することにより、地域交流が促進される拠点施設の設置(既存のリーバスプラザ研修棟を建替え、設置目的を改正し、機能の充実を図る) ○市内全域の市民が集い、交流できるよう、ゾーン内駐車場及び進入路の整備を実施し、快適な利用環境を確保する。 ○ユニバーサルデザインを採用し、世代間の交流や幅広い市民ニーズに対応できるよう整備する。</p>	<p>方針に合致する主要な事業</p> <p>※関連事業(効果促進事業): (仮称)古賀市生涯学習センター連絡通路整備事業</p> <p>高質空間形成施設(地方都市リノベーション事業): 市道古賀駅・五葉線アーケード 高質空間形成施設(地方都市リノベーション事業): 屋外トイレ ※関連事業(効果促進事業): JR古賀駅東口周辺土地利用基本構想策定業務 ※関連事業(効果促進事業): (仮称)古賀市生涯学習センター駐車場・外構整備事業 ※関連事業(効果促進事業): リーバスプラザ出入口整備事業</p>
<p>・リーバスプラザ研修棟については、建設からすでに48年(昭和39年築造)が経過しており、老朽化はもちろんのこと、施設・設備の面においても、社会情勢の変化に伴う多様化する市民ニーズに対応できていない現状があることから、(仮称)古賀市生涯学習センター(地域交流センター)として建替え、市民が気軽に立ち寄り、学習活動等を行い、人や団体が交流でき、学習成果を活かす場や機会をコーディネートする機能を備えた『生涯学習活動の拠点ゾーン』の中核施設とする。</p> <p>※(仮称)古賀市生涯学習センター(地域交流センター)の主な役割: 「地域交流(コミュニティ)の促進」「多様な学習機会(学びの場)の提供」「生涯学習に関する情報提供・情報発信」「学んだ成果が活かせる市民活動</p>	<p>高次都市施設(地方都市リノベーション事業): 地域交流センター(生涯学習センター)</p>
<p>・第4次古賀市総合振興計画(2012～2021)では、「社会教育の振興」の政策の中で「図書館活動の推進」の施策として、市民の図書館利用の拡充を掲げている。</p>	<p>地方都市リノベーション推進施設: 教育文化施設(図書館) ※関連事業(効果促進事業): サンフレアこが設備整備事業</p>
<p>・第4次古賀市総合振興計画(2012～2021)では、「文化芸術の創造・継承」の政策の中で「歴史・文化の継承」の施策として、ふるさと古賀の歴史・文化に親しむ機会を増やすため、各種普及事業の充実を計ることを挙げている。</p>	<p>※関連事業(効果促進事業): サンフレアこが設備整備事業</p>
<p>・第4次古賀市総合振興計画の中で、「誰もが安全で安心して利用できるよう、道路や橋の補修・補強を行うとともに、道幅の狭い生活道路を計画的に改善する」という項目を、基本方針の1つとしている。</p>	<p>道路(地方都市リノベーション事業): 市道五葉36号線 道路(地方都市リノベーション事業): 市道五葉42号線 道路(地方都市リノベーション事業): 市道五葉44号線・庄46号線 道路(地方都市リノベーション事業): 市道久保線</p>
<p>・第4次古賀市総合振興計画の中で、地震による建築物倒壊などの被害から市民を守るため公共建築物の耐震化に努め、防災体制を充実させることとしている。また、風水害や地震等の災害危険性と防災にかかる課題等を把握し、安全で安心な地区の構築を進める。</p>	<p>地域生活基盤施設(地方都市リノベーション事業): サンフレアこがエレベーター耐震化 地域生活基盤施設(地方都市リノベーション事業): リーバスプラザ天井耐震対策 ※関連事業(効果促進事業): 地域防災対策調査事業</p>
<p>事業実施における特記事項</p>	
<p>【第4次古賀市総合計画(2012～2021)との整合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市イメージ: 「つながりにぎわう快適安心都市こが～豊かな自然と元気な笑顔に出会うまち～」 <ul style="list-style-type: none"> ・人やモノが集い、活気にあふれ、にぎわうまち ・自然と歴史・文化の魅力が未来へつなぎ、こころやすらぐまち ・こころ豊かに学び、人や地域がつながり、支えあうまち ・快適で住みやすく、安心して元気に暮らせるまち ○重点プロジェクト: 「活躍支援プロジェクト」 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育環境の充実や高齢者・障がい者の社会参加の支援に取り組み、みんながそれぞれの場で活躍できるまちづくりを推進する。 【活躍支援プロジェクト推進施策】 <ul style="list-style-type: none"> ・「社会教育環境の充実」「文化芸術環境の充実」「スポーツ環境の充実」「社会参加・生きがいづくりの支援(高齢者)」「社会参加の支援(障がい者)」 ○政策実現のための主な施策: 社会教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進拠点ゾーンとして、研修棟の建設を含めリーバスプラザ周辺の整備に着手する。 ○政策実現のための主な施策: 良好な市街地の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・JR古賀駅周辺には、古賀市の玄関口として魅力ある地域となるよう土地利用を検討する。 <p>【古賀市生涯学習基本計画(2004～2013)での関連記述】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合的拠点ゾーンの整備充実 <ul style="list-style-type: none"> ・古賀市中央公民館とその周辺ゾーンの一層の整備充実に加え、効果的な事業展開を図るため、関連施設が取組むべき事業や貸館事業の立場、クラブや団体を育成する立場などから、その役割機能と効果的な事業展開について、行政内の部局間を越え、あわせて、官民が共働して検討する。 <p>【第2次古賀市生涯学習基本計画(2014～2023)での関連記述】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「生涯学習推進ゾーン」の整備と「生涯学習センター」の開設及び機能充実 <ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習推進ゾーン」の中核的な施設としては、市民が気軽に立ち寄り(集い)、学習活動を行い(学び)、他の団体や人々と交流し(交わり)、学習成果を生かす場やコーディネート機能を備えた施設として、新たに「生涯学習センター」を建設します。また、リーバスプラザやサンフレアこがと「生涯学習センター」をつなぐことで、各施設間の連携と有効活用を図り、新たな人の流れや活動の広がりを生み出します。 <p>【交付期間中の計画管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成24年度古賀市施政方針での関連記述: 生涯学習推進拠点ゾーンとして、研修棟の建設を含めリーバスプラザ周辺の整備に着手します。 ※施政方針として掲げた内容については、議会へ成果報告書として提出し、決算委員会において審議されます。 (仮称)古賀市生涯学習センター(地域交流センター)整備事業及び周辺施設整備事業は、毎年策定する古賀市施政方針の重要施策として位置付け、成果報告を作成・提出することで交付期間中の計画管理とする。 ○市の附属機関である古賀市社会教育委員の会議及び古賀市民館運営審議会等へ適宜、計画の進捗状況等を報告する。 	

都市再生整備計画の区域



古賀中央地区(福岡県古賀市) 整備方針概要図

目標	生涯学習推進ゾーンの整備による人や地域がつながり支え合うまちづくり	代表的な指標	地域交流センター利用者数 (人/年)	145,000	(23年度)	→	160,000	(28年度)
			地域交流センターに対する満足度 (%)	13	(19年度)	→	30	(28年度)
			生涯学習機会の提供に対する満足度 (%)	8.4	(19年度)	→	17	(28年度)
			サンプルこが(図書館)の利用者数 (人/年)	125,000	(23年度)	→	135,000	(28年度)



都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

こが 古賀 ちゅうおう ちく 中央地区 ふくおか (福岡県 こが し 古賀市)

交付限度額算定表(その1)

古賀中央地区 (福岡県古賀市)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	1,042.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	24,948.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	1,042.0 百万円
----------------------	-------------	-----------------------	--------------	--------------------	-------------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 95,918 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)			213,151
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
		最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
		その他の地域	0.40

Cl 1,001,930 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	10
公示価格の平均値(円/m ²)	51,530

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.006
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	2,084 百万円
提案事業(B)	百万円
合計	2,084 百万円

Ap 51192 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	-	
公園	-	
広場	51,192	0.24
緑地	-	
公共施設合計	51,192	0.24

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 22920 百万円

ΣCn 4,056,382,000 円

下水道	0 円
区域面積(m ²)	213,151
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

○ 地域交流センター等の公益施設(建築物) 4,056,382,000 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	431,530

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 24948 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2) <社会資本整備総合交付金(リノベ地区)> ※通常地区から移行する場合も含む 古賀中央地区 (福岡県古賀市)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

○交付対象事業費(必ず入力)		(百万円)	(百万円)	単位:百万円		
交付対象事業費	基幹事業合計(A)	2,083.529	A (事業費)	5)式で求める額(5/10*A)	1,041.765	① (国費)
	基幹事業合計(A')	0.000	A' (事業費)	6)式で求める額(4/10*A')	0.000	② (国費)
	合計(A+A')	2,083.529	(事業費)	上記①、②の合計額	1,041.765	③ (国費)
				国費率(③÷(A+A'))	0.500	④ (国費率)

↓以降は地方都市リノベーション事業へ変更する地区のみ記載

(移行前の都市再生整備計画に係る交付限度額)		(百万円)	(百万円)			
○交付対象事業費(必ず入力)						
交付対象事業費	基幹事業合計(A)	2,083.529	A (事業費)	1)式で求める額(4/10*(A+B))	833.412	⑤ (国費)
	提案事業合計(B)	0.000	B (事業費)	2)式で求める額(5/9*A)	1,157.516	⑥ (国費)
	合計(A+B)	2,083.529	(事業費)	上記⑤、⑥の小さい方	833.412	⑦ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000	(事業費)	国費率(⑦÷(A+B))	0.400	⑧ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求める額(5/8*A)	0.000	⑨ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	833.412	⑩ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正 の執行がある場合	防災対象事業(A')	A' (事業費)	⇒	⑦をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	833.412	⑫ (国費)
	補正予算の執行額	(国費)		執行額を足した額	833.412	⑬ (国費)
				補正適用後(上記⑫、⑬の小さい方)	833.412	⑭ (国費)
				補正適用後の国費率(⑭÷(A+B))	0.400	⑮ (国費率)

4)式の適用を受ける 場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑯ (国費率)	
	適用対象となる交付対象事業費(A'+B')	0.000	(事業費)	⇒	適用対象事業費から求める限度額	0.000	⑰ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑰÷(A'+B'))	#DIV/0!	⑱ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑯×F+⑱×H)	#DIV/0!	⑲ (国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)				

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A'、B'を記入し、A''=A、B''=B、H=A'+B'=A+Bとなる。

↓

地方都市リノベーション事業へ移行前の交付限度額	833.412	⑳ (国費)
-------------------------	---------	--------

○地方都市リノベーション事業へ移行後の事業費等

1)式~4)式の適用を受ける事業 ※提案事業を含む	変更の提出等の年度末までの執行事業費(J)	0.000	J (事業費)	⇒	適用前の国費率(I)	0.400	㉑ (国費)
	効果促進事業へ移行した提案事業(B)のうち、変更提出日等の年度末までの執行事業費	0.000			移行前の限度額(I×J)	0.000	㉒ (国費)

5)式の適用を受ける事業	適用対象となる交付対象事業費(A'1)	2,083.529	A'1 (事業費)	⇒	5)式の適用対象事業費から求める移行後の限度額(K)	1,041.765	㉓ (国費)
	適用対象事業のうち変更提出日の翌年度以降の執行事業費	2,083.529	(事業費)				

6)式の適用を受ける事業	適用対象となる交付対象事業費(A''1)	0.000	A''1 (事業費)	⇒	6)式の適用対象事業費から求める移行後の限度額(L)	0.000	㉔ (国費)
	適用対象事業のうち計画認定日の翌年度以降の執行事業費	0.000	(事業費)				

↓

移行後の交付限度額(㉑×J+㉓+㉔)	1,041.765	㉕
--------------------	-----------	---

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A'+A''+執行済のB)	2,083.5	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(㉕を1万円位の位を切り捨て)	1,041.7	㉖ (国費)
			国費率	0.500	㉗ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業	細項目								
道路(地方都市リノベーション事業)		市道五楽36号線	古賀市	20	2		18		
道路(地方都市リノベーション事業)		市道五楽42号線	古賀市	24	3		22		
道路(地方都市リノベーション事業)		市道五楽44号線・庄46号線	古賀市	153	8		57	75	13
道路(地方都市リノベーション事業)		市道久保線	古賀市	12		4			8
下水道									
駐車場有効利用システム									
高質空間形成施設(地方都市リノベーション事業)		屋外トイレ	古賀市	8	0		3	5	
高質空間形成施設(地方都市リノベーション事業)		市道古賀駅・五楽線アーケード	古賀市	24	2			21	
高次都市施設(地方都市リノベーション事業)		生涯学習センター(地域交流センター)	古賀市	1,686	30	1	655	982	18
高次都市施設(地方都市リノベーション事業)									
地方都市リノベーション推進施設		サンフレアこが(市立図書館)	古賀市	72		3	3	67	
地域生活基盤施設(地方都市リノベーション事業)		サンフレアこが(エレベーター耐震化)	古賀市	13	0	1	4	7	
地域生活基盤施設(地方都市リノベーション事業)		リーパストラサ(天井耐震対策)	古賀市	72			30	41	
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				2,084	46	9	791	1,199	39
提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり活 動推進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				2,084	45.634	8.822	791.489	1,199.088	38.976
累計進捗率(%)					2.2%	2.6%	40.6%	98.1%	100.0%

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備 考 注4)
							整備前 m	整備 m							
<道路>				-											
市道五楽36号線	～	地	古賀市	-	歩道整備	155	7.5	9	1	1.5	19.5	H24～H26	道路拡幅、歩道整備		交通量:300人/日
市道五楽42号線	～	地	古賀市	-	歩道整備	175	6	7.5	1	1.5	24.3	H24～H26	道路拡幅、歩道整備		交通量:300人/日
市道五楽44号線・庄46号線	～	地	古賀市	-	排水路整備	166	6	6	1	-	153.1	H24～H28	雨水排水路整備		交通量:300人/日
市道久保線	～	地	古賀市	-	道路拡幅	70	7	9.75	2	1.5	12.0	H25～H28	道路拡幅		交通量:1,000人/日
	～			-											

(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

(例)・道路改築:交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等

* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

* 不足する場合は適宜行を追加すること

■道路（五楽36号線道路改良工事）

【事業概要】

・目的：道路に歩道を設けることにより住環境の改善を図り、安全で住みやすい生活環境の形成につながるもの。

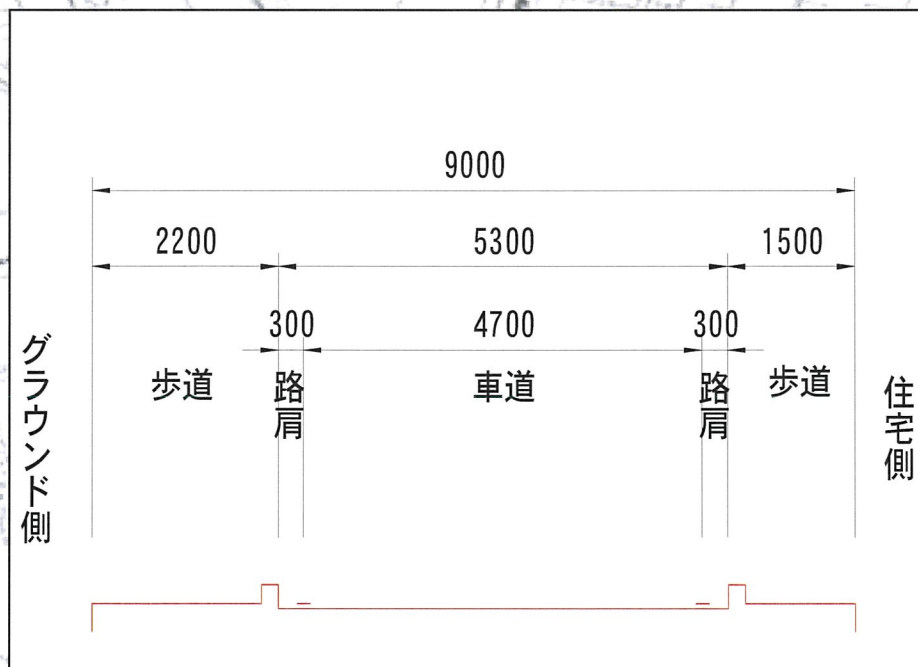
・整備内容：道路改良工事 L=155m、W=9.0m

・全体事業費：19,500千円

・事業期間：H24～H26

H24 設計 C= 2,000千円

H26 工事 L=155m C=17,500千円



■道路（五楽42号線道路改良工事）

【事業概要】

・目的：道路に歩道を設けることにより住環境の改善を図り、安全で住みやすい生活環境の形成につながるもの。

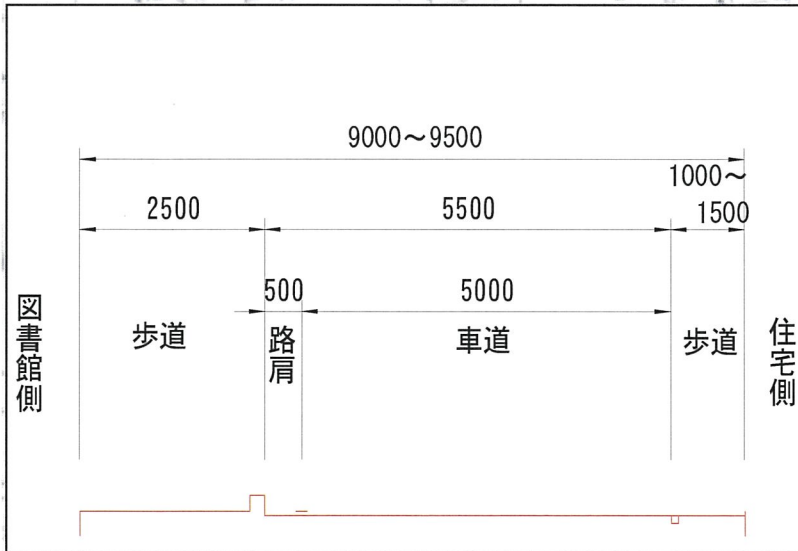
・整備内容：道路改良工事 L=175m、W=9.0m～9.5m

・全体事業費：24,250千円

・事業期間：H24～H26

H24 設計 C= 2,500千円

H26 工事 L=175m C= 21,750千円



■道路（五楽44号線・庄46号線道路改良工事）

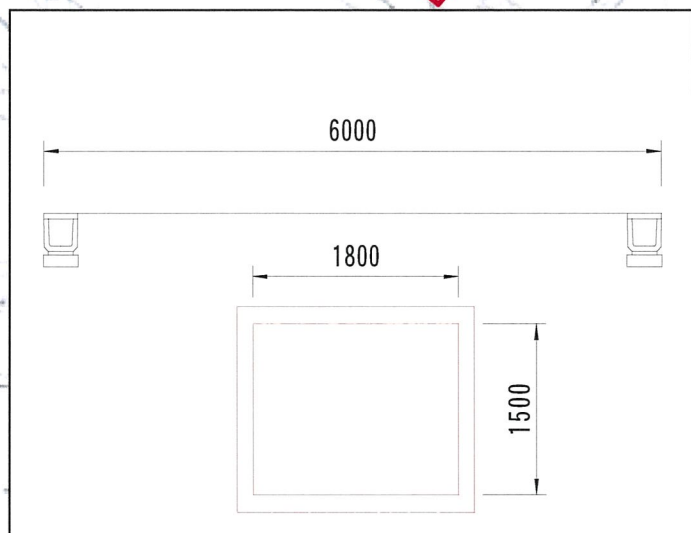


【事業概要】

・目的:道路下地中に雨水排水路を整備することにより住環境の改善を図り、安全で住みやすい生活環境の形成につながるもの。

- ・整備内容:道路改良工事 L=166m、口=1.8m×1.5m
- ・全体事業費:153,062千円
- ・事業期間:H24～H28

H24	設計		C= 8,490千円
H26	工事	L=50m	C=50,000千円
	家屋事前調査		C= 6,572千円
H27	工事	L=90m	C=75,000千円
H28	工事	L=26m	C=13,000千円



■道路（久保線道路改良工事）

【事業概要】

・目的：道路を拡幅し自歩道を整備することにより、生涯学習推進ゾーンへのアクセス及び歩行者等の安全性を向上させ、住みやすい住環境の形成につながるもの。

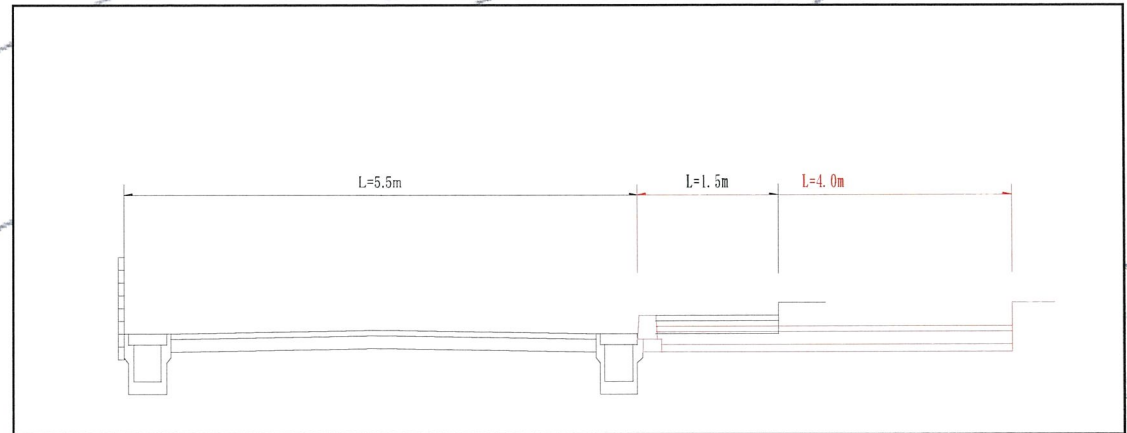
・整備内容：道路改良工事 L=70m W=9.5m

・全体事業費：12,000千円

・全体計画：H25～H28

H25 設計 C=4,000千円

H28 工事 L=70m C=8,000千円



地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費	
緑地							—	
広場							—	
駐車場								
自転車駐車場								
荷物共同集配施設								
公開空地							—	
情報板							—	
地域防災施設	施設種別:避難空間	古賀市	サンフレアこが エレベーター耐震化 1基	12.6	1.4		11.2	
地域防災施設	施設種別:避難空間	古賀市	リーパ ^ス プラザ ^サ 天井耐震対策 570㎡	71.5	9.1		62.4	
人工地盤							—	
合計	—	—	—	84.1	10.5		73.6	

・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。

・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。

・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。

・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。

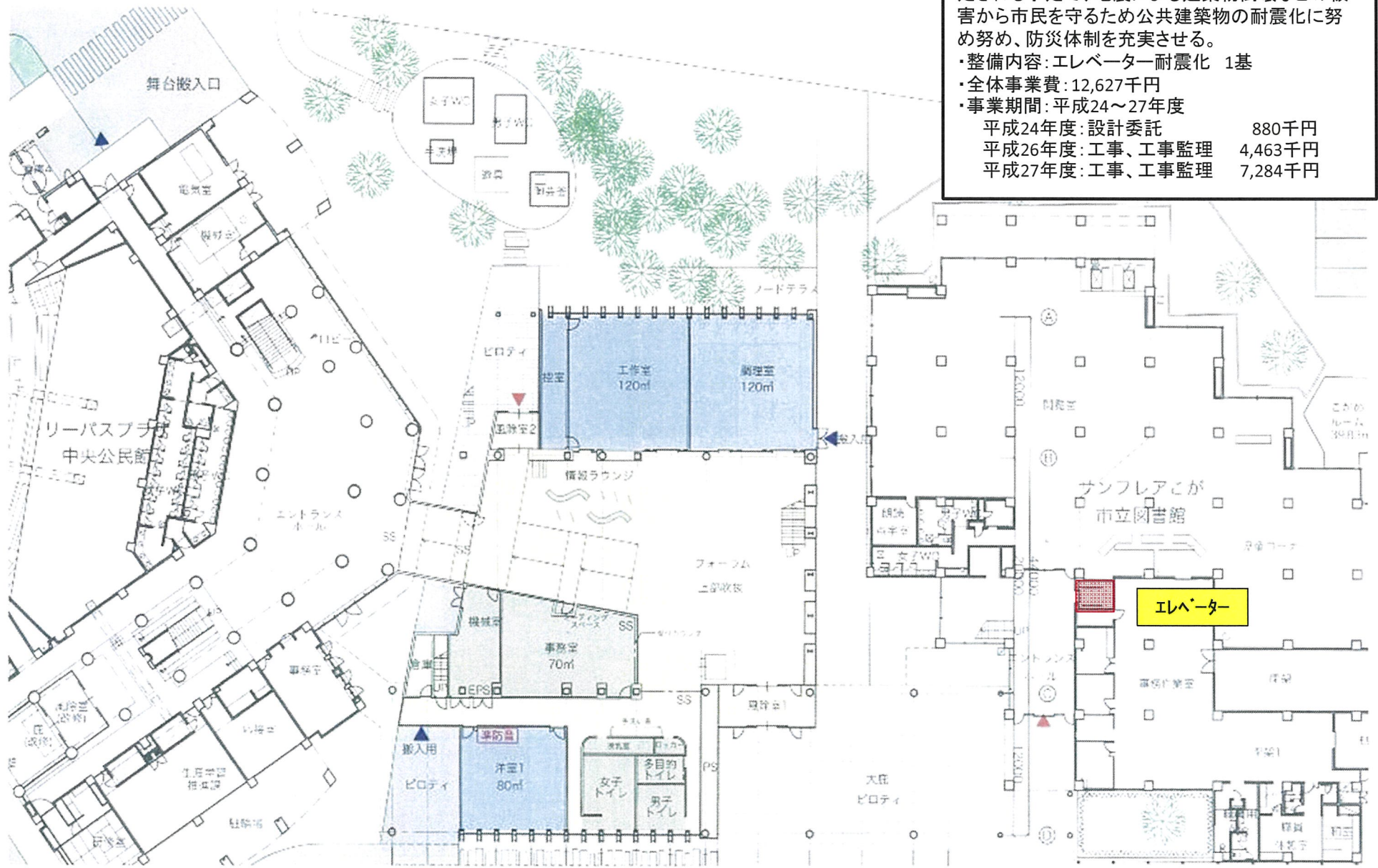
・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

地域生活基盤施設（サンフレアこがエレベーター耐震化）

【事業概要】

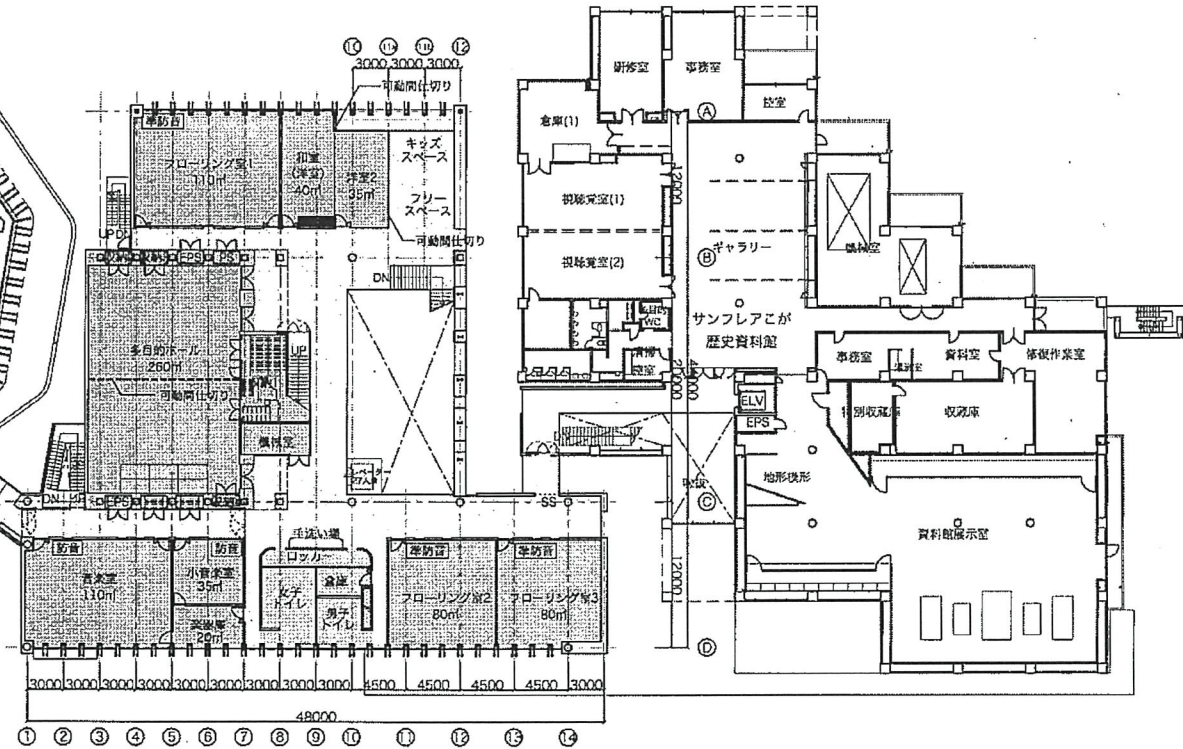
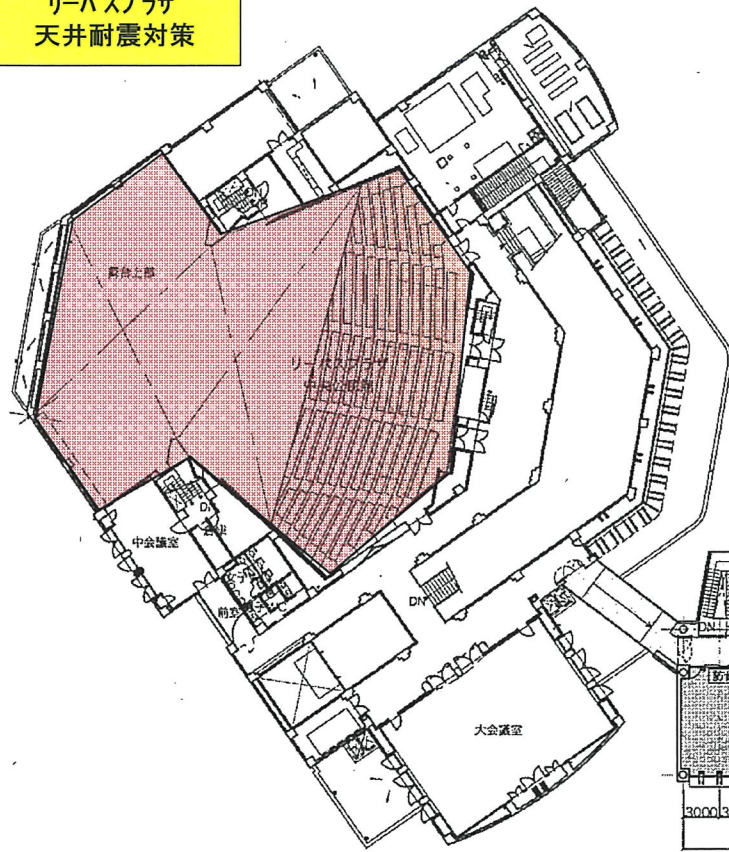
- ・目的：サンフレアこがはH26年度に市の避難所指定される予定で、地震による建築物倒壊などの被害から市民を守るため公共建築物の耐震化に努め、防災体制を充実させる。
- ・整備内容：エレベーター耐震化 1基
- ・全体事業費：12,627千円
- ・事業期間：平成24～27年度

平成24年度：設計委託	880千円
平成26年度：工事、工事監理	4,463千円
平成27年度：工事、工事監理	7,284千円



地域生活基盤施設 (リーパズプラザ天井耐震対策)

リーパズプラザ
天井耐震対策



【事業概要】

・目的:リーパズプラザは、H26年度に市の避難所指定される予定で、地震による建築物倒壊などの被害から市民を守るため公共建築物の耐震化に努め、防災体制を充実させる。

・整備内容:天井耐震対策 570㎡

・全体事業費:71,464千円

・事業期間:平成26～27年度

平成26年度:設計、工事、工事監理 30,400千円

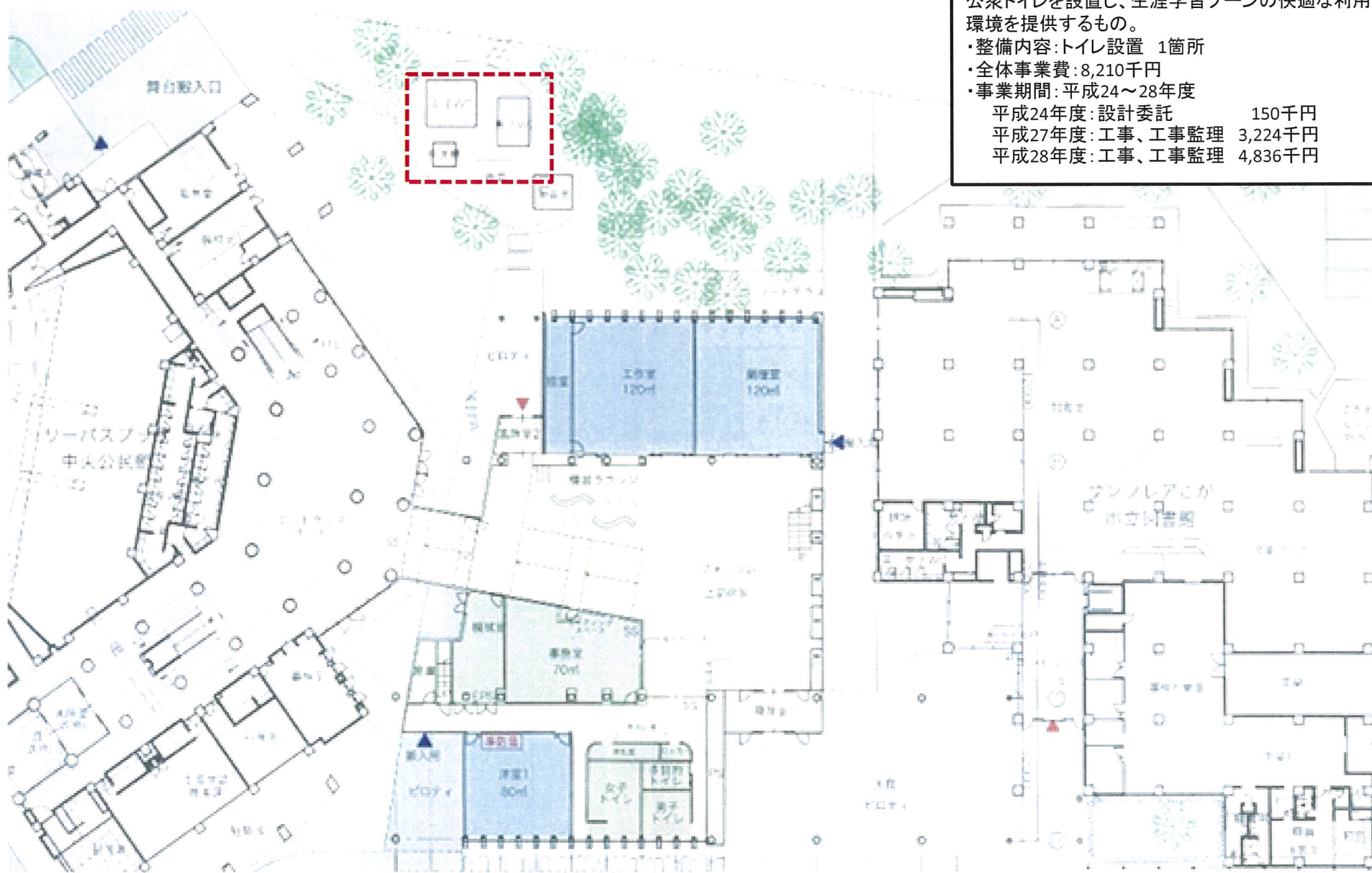
平成27年度:工事、工事監理 41,064千円

高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・緑化施設、せせらぎ・カスケード、カラー舗装・石畳、照明施設、ストリートファニチャー・モニュメント等)								
電線類地下埋設施設								
電柱電線類移設								
歩行支援施設、障害者誘導施設等	屋外トイレ	古賀市	多機能トイレ 1箇所	8.2	0.2		8.0	
歩行支援施設、障害者誘導施設等	市道古賀駅・五楽線アーケード	古賀市	L=45m、W=2m	23.7	2.4		21.3	
合計	—	—	—	31.9	2.6		29.3	

高質空間形成施設（屋外トイレ）



【事業概要】

・目的:市民の誰もが利用できるバリアフリー対応
公衆トイレを設置し、生涯学習ゾーンの快適な利用
環境を提供するもの。

・整備内容:トイレ設置 1箇所

・全体事業費:8,210千円

・事業期間:平成24～28年度

平成24年度:設計委託 150千円

平成27年度:工事、工事監理 3,224千円

平成28年度:工事、工事監理 4,836千円

■高質空間形成施設（古賀駅・五楽線アーケード設置工事）

【事業概要】

・目的：歩道にアーケードを設置することにより住環境の改善を図り、安全で住みやすい生活環境の形成につながるもの。

・整備内容：アーケード設置工事 L=45m、W=2.0m

・全体事業費：23,730千円

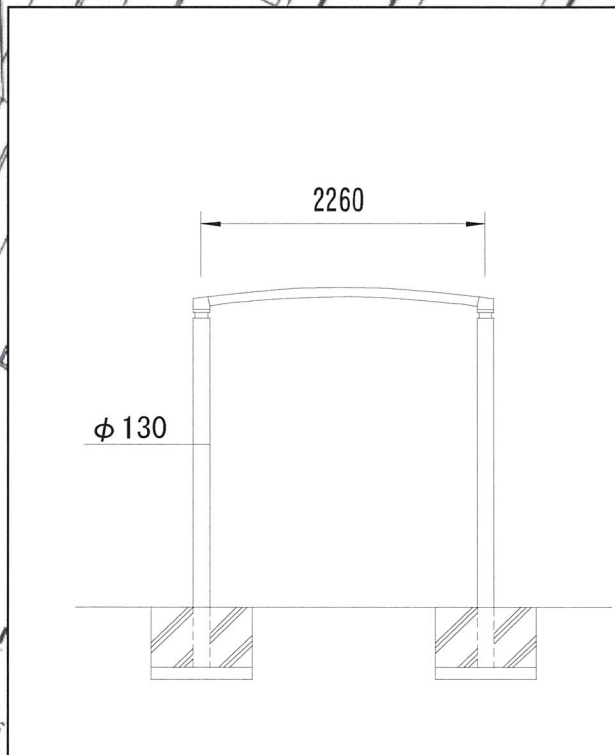
・事業期間：H24～H27

H24 設計

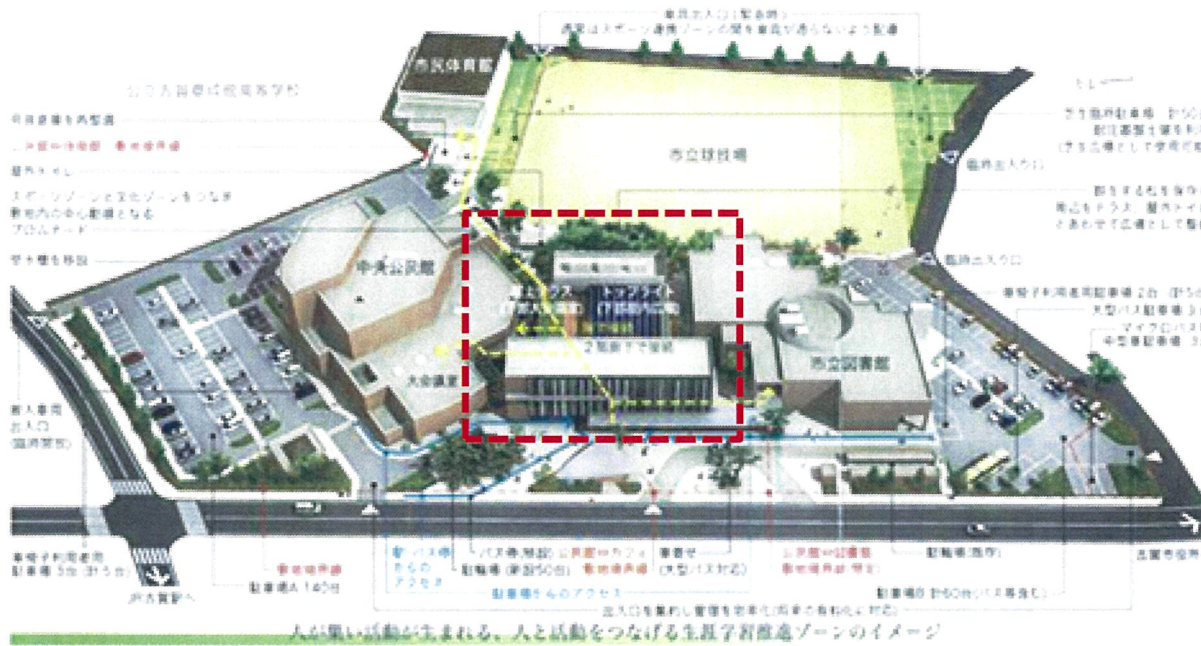
C= 2,424千円

H27 工事、測量設計

L=45m C=21,306千円



■ 高次都市施設 地域交流センター（生涯学習センター）



【事業概要】

・目的：市民の生涯学習活動の拠点施設で、地域交流の促進、多様な学習機会の提供、生涯学習に関する情報提供・情報発信、学んだ成果を活かせる市民活動の支援を行う。

整備内容：生涯学習センター（地域交流センター）
既存施設の建替え 床面積3,750㎡

全体事業費：1,686,312千円

事業期間：平成24～28年度、

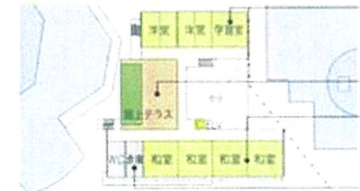
平成24年度：調査、設計委託 29,590千円

平成25年度：設計委託 1,390千円

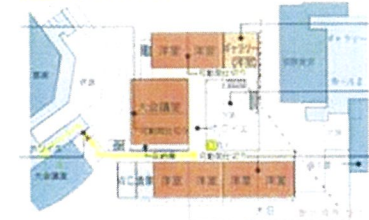
平成26年度：工事監理、工事 654,956千円

平成27年度：工事監理、工事 982,400千円

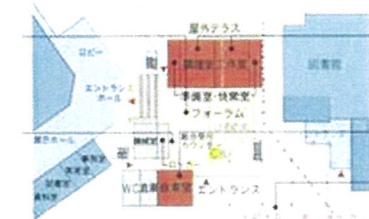
平成28年度：工事監理、工事 17,976千円



ムブルに対応するスペース - 大会議室・洋室
可動式間仕切りを採用し、使い方に合わせた面積設定が可能とす



別的な賑わいのスペース - フォーラム（屋内広場）
自然採光を考慮し、開放的な空間づくりを求め、多様な用途の場となるよう計画します。



地方都市リノベーション事業

種別	地方都市リノベーション事業	種別	地方都市リノベーション事業	位置	中央1丁目、駅東1丁目・2丁目・3丁目
----	---------------	----	---------------	----	---------------------

制度を活用して整備・設置する施設等の配置を示す地図

